

平成 27 年 4 月 30 日

第 139回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿 児 島 銀 行
株式会社 鹿 児 島 経 済 研 究 所

[調査要領]	
対象期間	平成 27 年 1～3 月期実績見込み 平成 27 年 4～6 月期見通し
調査時期	平成 27 年 3 月下旬
調査方法	郵送方式
対象企業	県内主要企業 500 社
回答企業数	350 社 (回答率 70.0%)
特別質問項目	物価の見通しについて 原油価格の下落について

用 語 今 期 = 平成 27 年 1～3 月期 来 期 = 平成 27 年 4～6 月期
前 期 = 平成 26 年 10～12 月期 前年同期 = 平成 26 年 1～3 月期
予 想 = 前期調査時 (平成 26 年 12 月下旬) の今期見通し
D.I. = 「良い」-「悪い」、「増加」-「減少」、いずれも回答企業割合

1. 今期の業況 ～やや悪化

今期の業況 D.I.は▲13 となり、前期 (▲10) からやや悪化した (図表 1)。

業況 D.I.を業種別でみると、小売業 (前期▲35→今期▲23) は大幅に改善し、卸売業 (同▲30→▲24) も改善した。しかしながら、両業種とも D.I.はマイナス圏にとどまり、消費回復の動きは鈍い。また、建設業 (同 11→3) と製造業 (同▲9→▲16)、その他産業 (同▲2→▲11) は悪化した。

自動車小売業 (同▲80→▲66) と家電製品小売業 (同▲50→0) は大幅に改善し、ガソリンの仕入価格の低下などにより石油・ガス小売業 (同▲57→▲43) も大幅に改善した。ただ、依然マイナス圏から脱しきれず、消費増税前の駆け込み需要の反動減の影響は薄れつつあるものの、D.I.の水準は低い (図表 2)。また、百貨店・スーパー (同 0→▲22) は大幅に悪化した。

公共工事の一服により、総合建設業 (同 0→▲25) とその他建設業 (同 34→18)、

窯業・土石業（同 0→▲33）は大幅に悪化し、建設資材卸売業（同 20→11）と土木業（同 ▲5→▲10）も悪化した。一方で、消費増税前の駆け込み需要の反動減の影響が薄らいだ建築業（同 22→29）は改善した。

その他産業では、原油価格の低下による燃料費の減少などにより、運輸・通信業（同 ▲23→▲10）が大幅に改善したものの、D.I.の水準は低い。

2. 来期の業況見通し ～ やや悪化

来期の業況見通し D.I.は▲16と、今期（▲13）よりやや悪化する見通し（図表 1）。

業況見通し D.I.を業種別にみると、小売業（今期 ▲23→来期 ▲8）は大幅に改善し、卸売業（同 ▲24→▲18）も改善するが、依然として D.I.の水準は低い。また、製造業（同 ▲16→▲16）は横ばいながら、その他産業（同 ▲11→▲14）はやや悪化し、これまで 3 期連続でプラスだった建設業（同 3→▲21）の D.I.も大幅に悪化するため、全業種がマイナス圏となる見通し。

3. 設備投資 ～ 実施した企業割合はやや減少

今期、設備投資を実施した企業割合は 33%と、前期（35%）よりやや減少した（図表 6）。**来期に設備投資**を予定している企業割合は 34%と、今期（33%）とほぼ横ばいの見通し。

4. 経営上の問題点

経営上の問題点は、「競争激化」（47%）と回答した企業が最も多く、次は「売上・受注不振」（39%）であった（図表 8）。3 番目に多かった「人手不足・求人難」（33%）は建設業（51%）が全体の水準を押し上げ、3 期連続で上昇した。以下、「原材料・仕入品価格高」（30%）、「人件費等経費高」（20%）の順となった。

5. 物価の見通しについて

物価全般（消費者物価指数、CPI）の 1 年後、2 年後、3 年後の見通しについて尋ねたところ、**1 年後**は「前年比+1%程度」が 46%と最も多く、「わからない」（22%）、「前年比 0%程度」（16%）、「前年比+2%程度」（9%）が続いた（図表 10）。また **2 年後**は「前年比+1%程度」が 33%と最も多く、「わからない」（32%）、「前年比+2%程度」（16%）、「前年比 0%程度」（11%）が続いた（図表 11）。さらに **3 年後**は「わ

からない」が 41%と最も多く、「前年比+1%程度」(24%)、「前年比+2%程度」(15%)、「前年比 0%程度」(11%)が続いた(図表 12)。

日本銀行は平成 25 年 4 月に「2 年で 2%程度」の物価上昇目標を掲げ、デフレ脱却に向けて大胆な金融緩和策を実施している。前述のとおり、県内企業の物価見通しは今後 3 年間でマイナスになるとの見方は少なく、概ね前年比+1%程度の緩やかな上昇基調を見込んでいる。

6. 原油価格の下落について

昨年秋からの原油価格の下落が業績に与える影響を尋ねたところ、「ややプラス」が 41%と最も多く、次いで「影響はない」(30%)、「プラス」(13%)、「わからない」(11%)、「ややマイナス」「マイナス」(いずれも 2%)の順となった(図表 13)。D.I. (「プラス」「ややプラス」の合計と「マイナス」「ややマイナス」の合計の差、企業割合)は 50 となり、原油安が本県企業の業績にとって全体としてはプラスに作用している。業種別にみると、製造業と建設業の D.I.が 54 と最も高かった。

原油安の具体的な影響は、「燃料費・輸送コストの削減」や「原材料(仕入品)価格の減少」などが挙げられた一方で、一部では「原油価格の下落が円安で相殺され、影響はない」との意見もあった。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

(株)鹿児島経済研究所 (Tel 099-225-7491)

《資料編》

第139回県内企業・業況調査結果集計表

図表1 各項目D. I.

単位：%

四半期別 状況 項目	平成26年10～12月期				平成27年1～3月期					平成27年4～6月期			
	前期実績				今期実績					来期見通し			
	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	前回 調査時 今期 見通し	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)
自社の業況	18	54	28	▲10	13	61	26	↓▲13	(▲11)	8	68	24	↓▲16
製造業	18	55	27	▲9	12	60	28	↓▲16	(▲12)	8	68	24	-▲16
建設業	28	55	17	▲11	20	63	17	↓▲3	(0)	12	55	33	↓▲21
卸売業	10	50	40	▲30	8	60	32	↑▲24	(▲20)	5	72	23	↑▲18
小売業	6	53	41	▲35	11	55	34	↑▲23	(▲24)	9	74	17	↑▲8
その他産業	21	56	23	▲2	13	63	24	↓▲11	(▲4)	8	70	22	↓▲14
生産高(製造業)	17	46	37	▲20	9	45	46	↓▲37	(▲22)	9	61	30	↑▲21
売上・完工高	23	42	35	▲12	18	44	38	↓▲20	(▲16)	14	56	30	↑▲16
製造業	20	43	37	▲17	13	43	44	↓▲31	(▲25)	11	60	29	↑▲18
建設業	26	46	28	▲2	36	47	17	↑▲19	(▲3)	12	36	52	↓▲40
卸売業	15	36	49	▲34	7	49	44	↓▲37	(▲20)	18	60	22	↑▲4
小売業	17	39	44	▲27	11	47	42	↓▲31	(▲24)	18	58	24	↑▲6
その他産業	29	42	29	0	21	38	41	↓▲20	(▲9)	14	62	24	↑▲10
製品・商品在庫 (適正水準比)	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足						
	13	80	7	6	9	85	6	↓3					
製造業	15	76	9	6	11	80	9	↓2					
建設業	3	90	7	▲4	5	85	10	↓▲5					
卸売業	8	92	0	8	5	95	0	↓5					
小売業	27	64	9	18	15	83	2	↓13					
その他産業	9	85	6	3	8	89	3	↑5					
損益	好転	横ばい	悪化		好転	横ばい	悪化			好転	横ばい	悪化	
	20	49	31	▲11	17	52	31	↓▲14	(▲12)	12	62	26	-▲14
製造業	19	52	29	▲10	12	49	39	↓▲27	(▲14)	9	62	29	↑▲20
建設業	20	54	26	▲6	29	55	16	↑▲13	(▲5)	11	50	39	↓▲28
卸売業	10	52	38	▲28	10	57	33	↑▲23	(▲8)	8	70	22	↑▲14
小売業	17	41	42	▲25	17	50	33	↑▲16	(▲21)	21	64	15	↑6
その他産業	28	44	28	0	16	54	30	↓▲14	(▲10)	14	63	23	↑▲9
販売価格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下	
	17	69	14	3	15	74	11	↑4	(2)	15	74	11	-4
製造業	17	75	8	9	11	79	10	↓1	(11)	12	79	9	↑3
建設業	14	80	6	8	22	69	9	↑13	(8)	13	71	16	↓▲3
卸売業	20	54	26	▲6	21	61	18	↑3	(6)	24	58	18	↑6
小売業	16	51	33	▲17	19	60	21	↑▲2	(▲15)	23	70	7	↑16
その他産業	16	73	11	5	10	84	6	↓4	(▲2)	11	81	8	↓3
仕入価格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下	
	41	51	8	33	39	55	6	-33	(30)	36	59	5	↓31
製造業	47	47	6	41	48	48	4	↑44	(37)	42	53	5	↓37
建設業	56	44	0	56	39	59	2	↓37	(46)	36	61	3	↓33
卸売業	38	51	11	27	37	57	6	↑31	(30)	35	59	6	↓29
小売業	14	69	17	▲3	21	62	17	↑4	(2)	24	71	5	↑19
その他産業	39	52	9	30	36	56	8	↓28	(25)	36	60	4	↑32
資金繰り	楽	普通	窮屈		楽	普通	窮屈			楽	普通	窮屈	
	7	79	14	▲7	7	81	12	↑▲5	(▲5)	6	80	14	↓▲8
製造業	7	76	17	▲10	9	76	15	↑▲6	(▲8)	7	78	15	↓▲8
建設業	11	76	13	▲2	12	78	10	↑2	(▲2)	10	73	17	↓▲7
卸売業	5	85	10	▲5	5	88	7	↑▲2	(▲7)	5	85	10	↓▲5
小売業	8	71	21	▲13	4	83	13	↑▲9	(▲13)	4	83	13	-▲9
その他産業	7	83	10	▲3	5	83	12	↓▲7	(0)	5	84	11	↑▲6
雇用人員	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足			過剰	適正	不足	
	4	65	31	▲27	4	66	30	↑▲26	(▲25)	6	71	23	↑▲17
製造業	10	67	23	▲13	9	65	26	↓▲17	(▲4)	12	70	18	↑▲6
建設業	0	54	46	▲46	5	53	42	↑▲37	(▲44)	7	64	29	↑▲22
卸売業	0	95	5	▲5	0	88	12	↓▲12	(▲5)	0	92	8	↑▲8
小売業	6	66	28	▲22	2	70	28	↓▲26	(▲29)	4	68	28	↑▲24
その他産業	3	55	42	▲39	0	63	37	↑▲37	(▲38)	1	70	29	↑▲28

図表2 業況D.I.(中分類)

	26年10~12月期	27年1~3月期		27年4~6月期
	前期	今期実績	今期見通し	来期見通し
全業種	▲ 10	▲ 13	▲ 11	▲ 16
製造業	▲ 9	▲ 16	▲ 12	▲ 16
食料品	▲ 28	▲ 24	▲ 28	▲ 23
繊維	▲ 33	▲ 67	▲ 50	50
木材	17	▲ 14	0	14
紙・パルプ	▲ 100	▲ 100	▲ 50	▲ 100
窯業・土石	0	▲ 33	0	▲ 33
機械・金属	35	24	17	0
電機・電子	30	30	20	0
その他	▲ 33	▲ 67	▲ 33	▲ 33
建設業	11	3	0	▲ 21
土木	▲ 5	▲ 10	▲ 29	▲ 28
建築	22	29	29	11
総合建設	0	▲ 25	▲ 10	▲ 50
その他	34	18	17	▲ 27
卸売業	▲ 30	▲ 24	▲ 20	▲ 18
食料品	▲ 41	▲ 35	▲ 25	▲ 19
建設資材	20	11	0	▲ 22
家電卸売	▲ 50	0	▲ 50	▲ 50
その他	▲ 55	▲ 42	▲ 27	▲ 8
小売業	▲ 35	▲ 23	▲ 24	▲ 8
百貨店・スーパー	0	▲ 22	▲ 13	11
衣料品	▲ 33	▲ 33	▲ 33	0
自動車	▲ 80	▲ 66	▲ 67	▲ 16
家電製品	▲ 50	0	0	0
石油・ガス	▲ 57	▲ 43	▲ 43	▲ 71
その他	▲ 27	▲ 5	▲ 18	6
その他	▲ 2	▲ 11	▲ 4	▲ 14
旅館・ホテル	▲ 23	▲ 33	▲ 6	▲ 14
運輸・通信	▲ 23	▲ 10	▲ 16	0
外食	▲ 33	0	▲ 33	0
その他サービス	4	▲ 9	▲ 2	▲ 21

図表3 売上・完工高D.I.(中分類)

	26年10~12月期	27年1~3月期		27年4~6月期
	前期	今期実績	今期見通し	来期見通し
全業種	▲ 12	▲ 20	▲ 16	▲ 16
製造業	▲ 17	▲ 31	▲ 25	▲ 18
食料品	▲ 28	▲ 34	▲ 34	▲ 19
繊維	▲ 33	▲ 67	0	50
木材	16	▲ 15	▲ 50	15
紙・パルプ	▲ 100	▲ 50	▲ 100	▲ 100
窯業・土石	▲ 40	▲ 67	▲ 30	▲ 33
機械・金属	5	▲ 17	▲ 5	▲ 23
電機・電子	40	30	20	0
その他	▲ 33	▲ 83	▲ 33	▲ 20
建設業	▲ 2	19	▲ 3	▲ 40
土木	▲ 23	11	▲ 38	▲ 37
建築	36	35	29	▲ 29
総合建設	▲ 27	0	▲ 9	▲ 67
その他	8	28	8	▲ 36
卸売業	▲ 34	▲ 37	▲ 20	▲ 4
食料品	▲ 45	▲ 41	▲ 23	▲ 7
建設資材	0	▲ 22	▲ 20	▲ 11
家電卸売	▲ 50	0	▲ 50	▲ 50
その他	▲ 46	▲ 46	▲ 9	8
小売業	▲ 27	▲ 31	▲ 24	▲ 6
百貨店・スーパー	▲ 14	0	0	43
衣料品	▲ 33	▲ 33	▲ 33	0
自動車	▲ 80	▲ 66	▲ 60	▲ 16
家電製品	▲ 50	▲ 50	0	▲ 50
石油・ガス	▲ 43	▲ 50	▲ 43	▲ 71
その他	▲ 9	▲ 25	▲ 18	5
その他	0	▲ 20	▲ 9	▲ 10
旅館・ホテル	▲ 13	▲ 46	▲ 12	▲ 15
運輸・通信	▲ 26	▲ 22	▲ 16	6
外食	▲ 33	0	▲ 33	0
その他サービス	8	▲ 18	▲ 4	▲ 16

図表4 損益D.I.(中分類)

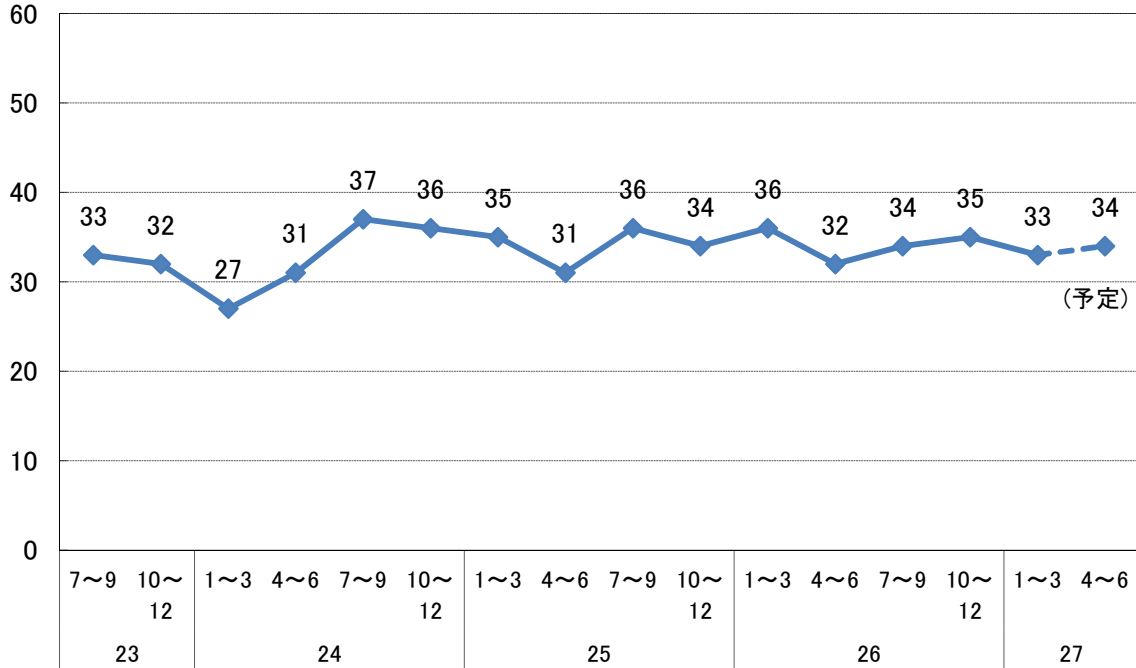
	26年10~12月期	27年1~3月期		27年4~6月期
	前期	今期実績	今期見通し	来期見通し
全業種	▲ 11	▲ 14	▲ 12	▲ 14
製造業	▲ 10	▲ 27	▲ 14	▲ 20
食料品	▲ 20	▲ 24	▲ 24	▲ 13
繊維	▲ 33	▲ 67	100	50
木材	0	▲ 43	▲ 50	▲ 29
紙・パルプ	▲ 100	▲ 100	▲ 50	▲ 100
窯業・土石	▲ 10	▲ 56	▲ 10	▲ 56
機械・金属	5	▲ 11	11	▲ 17
電機・電子	33	45	20	▲ 11
その他	▲ 20	▲ 83	▲ 40	▲ 40
建設業	▲ 6	13	▲ 5	▲ 28
土木	▲ 23	5	▲ 29	▲ 17
建築	15	18	8	▲ 31
総合建設	▲ 18	▲ 8	▲ 20	▲ 50
その他	8	40	25	▲ 20
卸売業	▲ 28	▲ 23	▲ 8	▲ 14
食料品	▲ 38	▲ 25	▲ 12	▲ 19
建設資材	0	▲ 11	0	0
家電卸売	▲ 50	0	▲ 50	▲ 50
その他	▲ 30	▲ 31	0	▲ 15
小売業	▲ 25	▲ 16	▲ 21	6
百貨店・スーパー	12	33	11	56
衣料品	▲ 67	▲ 33	▲ 67	0
自動車	▲ 80	▲ 66	▲ 80	16
家電製品	▲ 50	▲ 50	50	▲ 50
石油・ガス	▲ 29	▲ 50	▲ 17	▲ 43
その他	▲ 18	▲ 5	▲ 23	5
その他	0	▲ 14	▲ 10	▲ 9
旅館・ホテル	▲ 35	▲ 36	▲ 23	▲ 29
運輸・通信	0	5	▲ 5	24
外食	0	0	0	0
その他サービス	5	▲ 22	▲ 11	▲ 15

図表5 資金繰りD.I.(中分類)

	26年10~12月期	27年1~3月期		27年4~6月期
	前期	今期実績	今期見通し	来期見通し
全業種	▲ 7	▲ 5	▲ 5	▲ 8
製造業	▲ 10	▲ 6	▲ 8	▲ 8
食料品	▲ 8	0	▲ 12	▲ 4
繊維	0	0	50	50
木材	▲ 33	▲ 43	▲ 17	▲ 29
紙・パルプ	0	0	0	0
窯業・土石	▲ 10	▲ 11	▲ 10	▲ 33
機械・金属	0	0	6	▲ 7
電機・電子	▲ 13	0	0	0
その他	▲ 33	▲ 33	▲ 33	▲ 33
建設業	▲ 2	2	▲ 2	▲ 7
土木	▲ 6	▲ 11	▲ 6	▲ 11
建築	15	23	29	11
総合建設	▲ 18	▲ 8	▲ 36	▲ 33
その他	0	0	0	0
卸売業	▲ 5	▲ 2	▲ 7	▲ 5
食料品	▲ 11	▲ 6	▲ 6	▲ 13
建設資材	20	11	10	11
家電卸売	0	0	0	0
その他	▲ 20	▲ 7	▲ 30	▲ 7
小売業	▲ 13	▲ 9	▲ 13	▲ 9
百貨店・スーパー	▲ 22	▲ 11	▲ 22	▲ 11
衣料品	▲ 100	▲ 33	▲ 100	▲ 67
自動車	▲ 40	▲ 33	▲ 40	▲ 16
家電製品	▲ 50	▲ 50	▲ 50	▲ 50
石油・ガス	14	0	0	0
その他	5	5	10	5
その他	▲ 3	▲ 7	0	▲ 6
旅館・ホテル	6	▲ 7	7	▲ 13
運輸・通信	▲ 19	▲ 6	▲ 10	0
外食	0	▲ 25	▲ 33	▲ 25
その他サービス	▲ 2	▲ 5	1	▲ 4

(%)

図表6 設備投資実施割合の推移



図表7 設備投資

単位:%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他	
27年1~3月 (今期実績)	実施した	33	40	28	21	26	39	
	投資目的	設備の維持・更新	53	48	53	50	58	57
		生産・販売能力増強	44	50	53	38	25	41
		省力化、合理化、省エネ	26	38	27	25	17	16
		新製品等の研究開発	9	23	0	0	8	0
		経営多角化	6	5	0	13	8	8
		その他	4	5	0	13	8	0
	実施しなかった	67	60	72	79	74	61	
27年4~6月 (来期見通し)	実施予定	34	37	18	25	39	41	
	投資目的	設備の維持・更新	56	60	40	60	61	54
		生産・販売能力増強	38	43	60	30	28	33
		省力化、合理化、省エネ	23	32	50	0	17	15
		新製品等の研究開発	9	19	0	10	6	3
		経営多角化	4	5	0	20	0	3
		その他	7	3	0	10	6	13
	実施予定なし	66	63	82	75	61	59	

(注1) 計数は構成割合、投資目的は複数回答。

(注2) 「設備の維持・更新」は今回調査から追加。

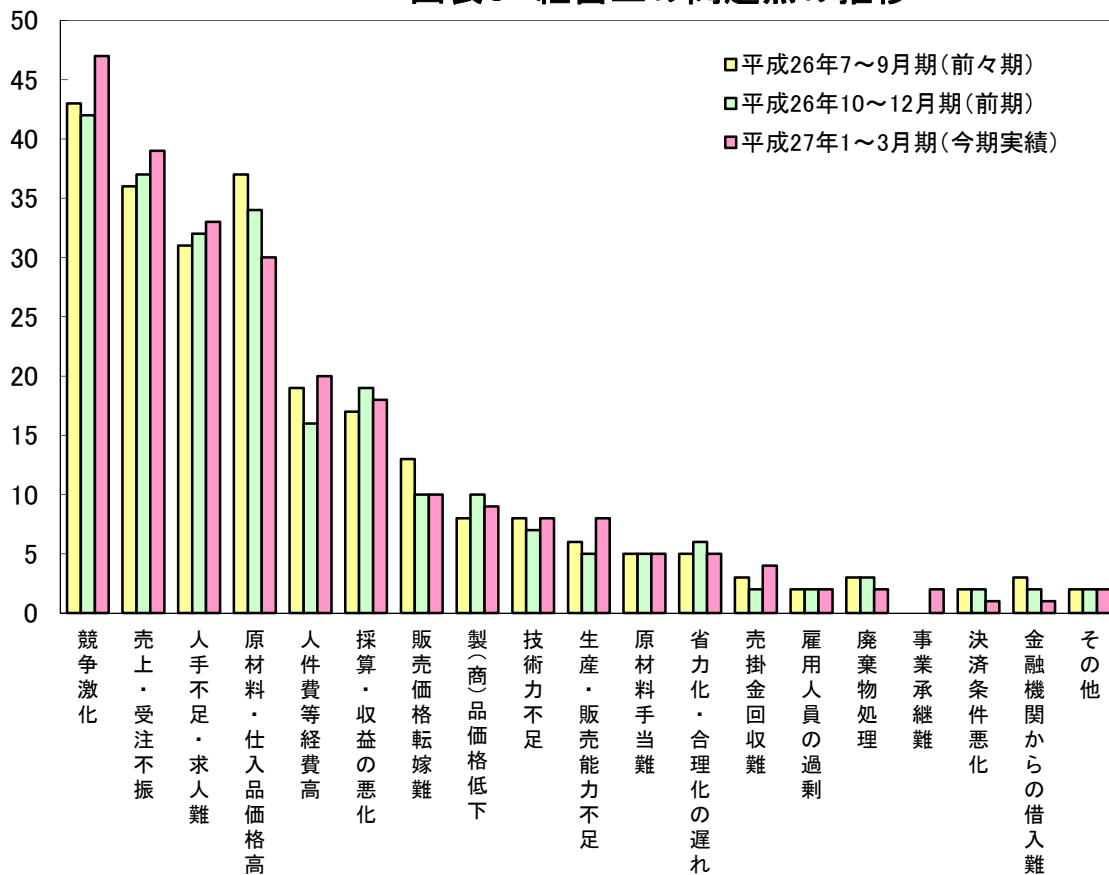
図表8 経営上の問題点

単位:%

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他
競争激化	47	32	56	53	73	43
売上・受注不振	39	42	42	37	38	36
人手不足・求人難	33	26	51	11	31	39
原材料・仕入品価格高	30	50	27	18	9	23
人件費等経費高	20	17	16	13	29	24
採算・収益の悪化	18	18	22	26	20	10
販売価格転嫁難	10	11	11	8	9	9
製(商)品価格低下	9	10	4	16	13	5
技術力不足	8	9	15	0	7	7
生産・販売能力不足	8	9	7	3	9	9
原材料手当難	5	14	0	0	2	0
省力化・合理化の遅れ	5	6	0	3	9	5
売掛金回収難	4	4	0	13	4	1
雇用人員の過剰	2	4	0	0	2	0
廃棄物処理	2	4	0	0	2	3
事業承継難	2	1	0	0	4	2
決済条件悪化	1	1	2	3	0	0
金融機関からの借入難	1	1	4	0	2	0
その他	2	2	0	5	0	1

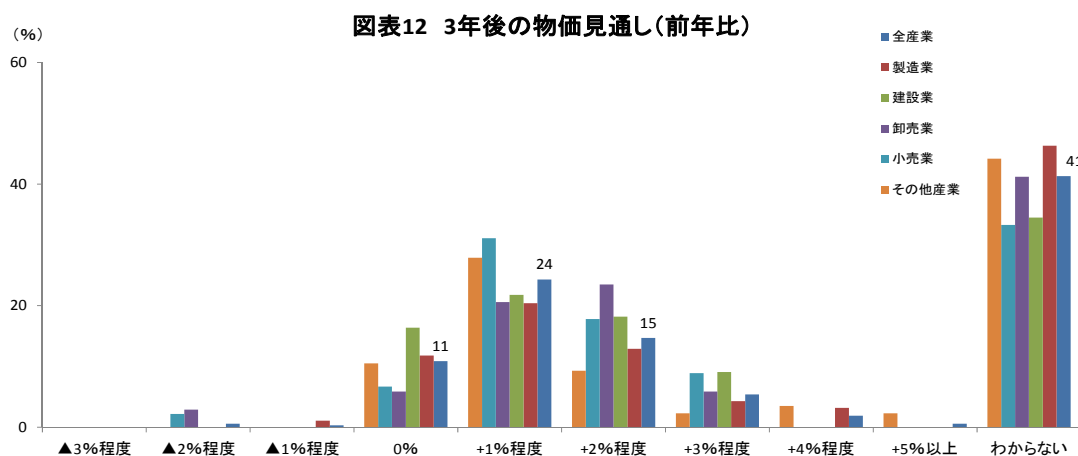
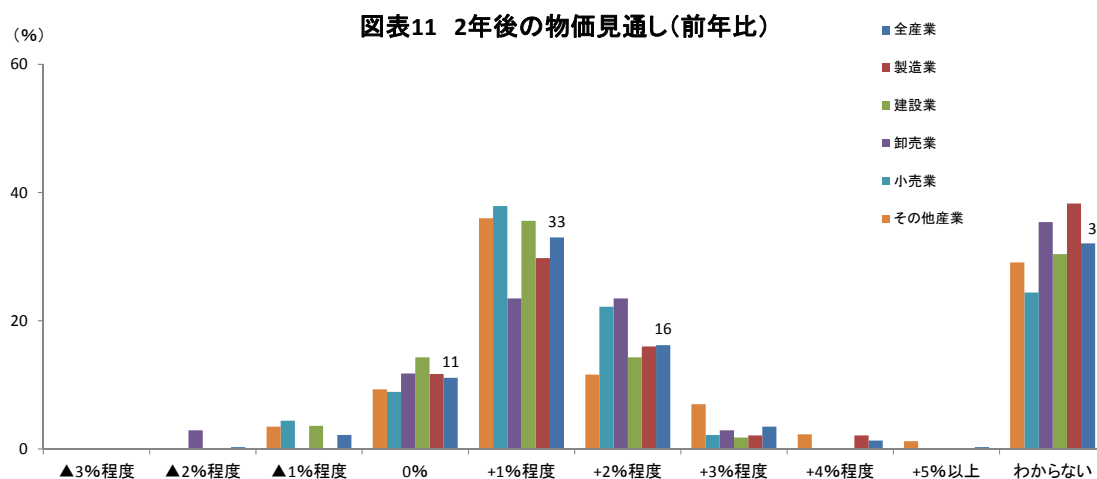
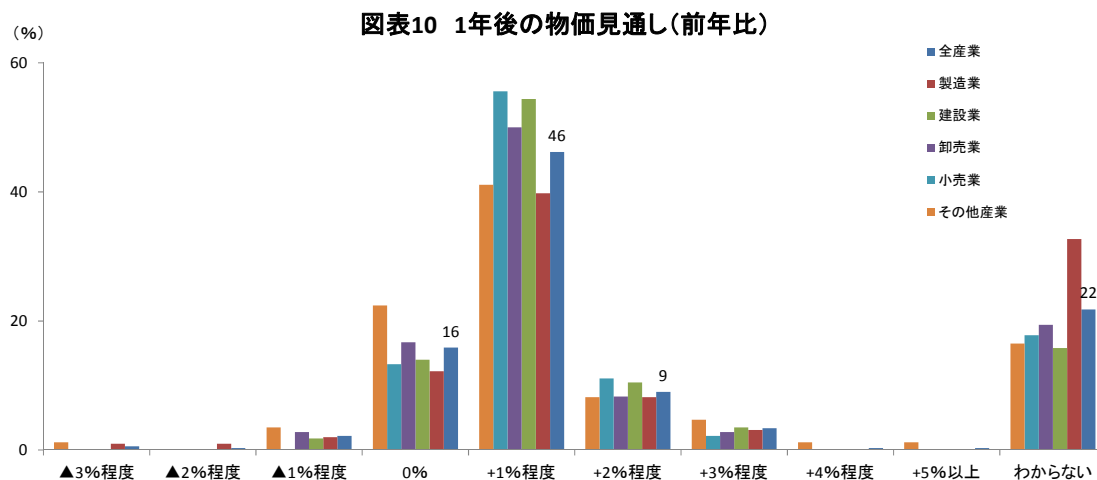
(%)

図表9 経営上の問題点の推移



(注)「事業承継」は今回調査から追加。

【物価の見通しについて】n=321



【原油価格の下落について】n=342

図表13 原油安が業績に与える影響

【大分類】

(単位:%)

	全産業					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他	
プラス	13	16	9	10	7	17
ややプラス	41	42	47	45	38	36
影響はない	30	29	31	28	33	32
ややマイナス	2	3	2	0	4	2
マイナス	2	1	0	8	4	2
わからない	11	9	12	10	13	12
D. I.	50	54	54	47	37	49

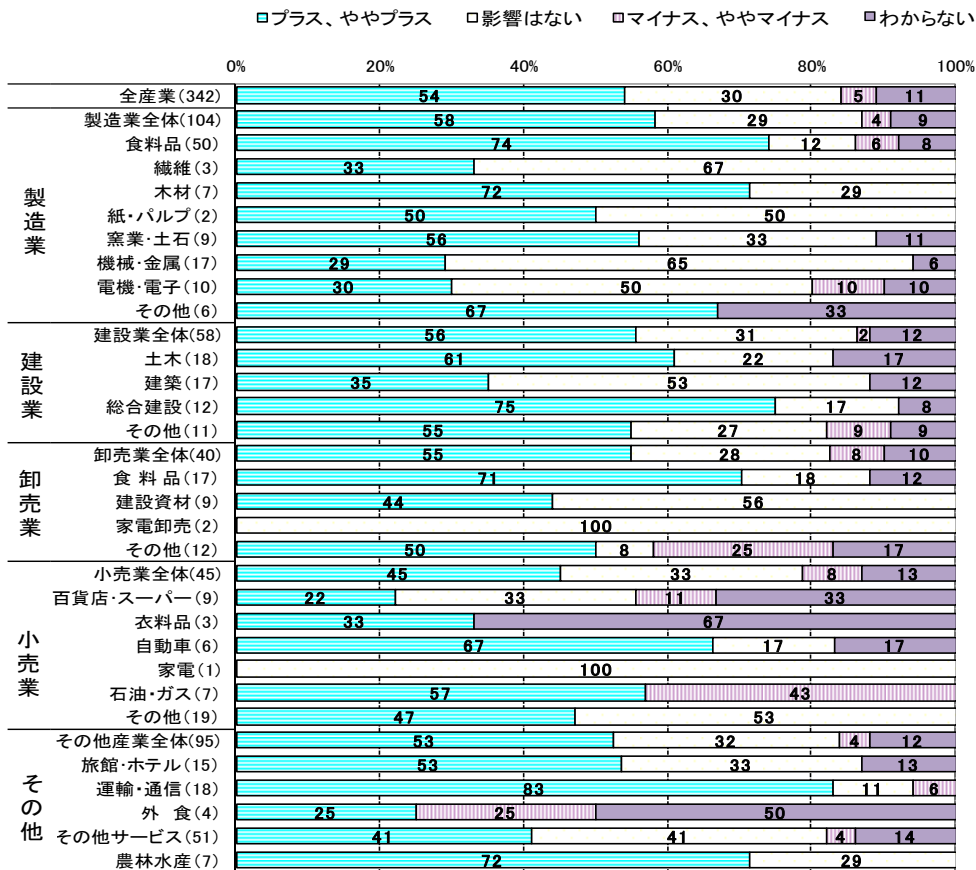
回答数(参考)	342	104	58	40	45	95
---------	-----	-----	----	----	----	----

注)D. I. は(「プラス」と「ややプラス」の合計)÷(「マイナス」と「ややマイナス」の合計)、いずれも回答企業割合

注)・計数は構成割合

・四捨五入の関係上、合計は100にならない

【中分類】



(参考)

回答率

単位：%

	対象企業	回答企業	回答率
製造業	146	106	72.6
食料品	77	52	67.5
繊維	3	3	100.0
木材	7	7	100.0
紙・パルプ	3	2	66.7
窯業・土石	12	9	75.0
機械・金属	19	17	89.5
電機・電子	15	10	66.7
その他	10	6	60.0
非製造業計	354	244	68.9
建設業	75	59	78.7
土木	21	19	90.5
建築	23	17	73.9
総合建設	15	12	80.0
その他	16	11	68.8
卸売業	51	41	80.4
食料品	21	17	81.0
建設資材	11	9	81.8
家電卸売	3	2	66.7
その他	16	13	81.3
小売業	83	47	56.6
百貨店・スーパー	17	9	52.9
衣料品	5	3	60.0
自動車	15	6	40.0
家電製品	4	2	50.0
石油	8	7	87.5
その他	34	20	58.8
その他	145	97	66.9
旅館・ホテル	22	15	68.2
運輸	30	19	63.3
外食	11	4	36.4
サービス	72	52	72.2
農林水産	10	7	70.0
合計(製造+非製造)	500	350	70.0

業況D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
16年	1～3	月期	▲ 12	5	▲ 35	▲ 8	▲ 23	▲ 11
	4～6	〃	▲ 23	▲ 2	▲ 61	▲ 25	▲ 43	▲ 12
	7～9	〃	▲ 21	▲ 8	▲ 37	▲ 27	▲ 36	▲ 14
	10～12	〃	▲ 7	11	▲ 23	▲ 6	▲ 29	▲ 8
17年	1～3	〃	▲ 24	▲ 16	▲ 31	▲ 17	▲ 33	▲ 31
	4～6	〃	▲ 26	▲ 17	▲ 60	▲ 18	▲ 24	▲ 26
	7～9	〃	▲ 27	▲ 23	▲ 40	▲ 23	▲ 28	▲ 25
	10～12	〃	▲ 18	▲ 2	▲ 28	▲ 8	▲ 29	▲ 25
18年	1～3	〃	▲ 22	▲ 19	▲ 23	▲ 14	▲ 36	▲ 18
	4～6	〃	▲ 25	▲ 17	▲ 42	▲ 17	▲ 32	▲ 22
	7～9	〃	▲ 32	▲ 31	▲ 33	▲ 25	▲ 43	▲ 28
	10～12	〃	▲ 27	▲ 24	▲ 33	▲ 30	▲ 54	▲ 11
19年	1～3	〃	▲ 24	▲ 19	▲ 27	▲ 35	▲ 52	▲ 5
	4～6	〃	▲ 32	▲ 31	▲ 33	▲ 38	▲ 44	▲ 19
	7～9	〃	▲ 38	▲ 45	▲ 31	▲ 41	▲ 51	▲ 19
	10～12	〃	▲ 33	▲ 32	▲ 49	▲ 22	▲ 54	▲ 19
20年	1～3	〃	▲ 34	▲ 26	▲ 49	▲ 32	▲ 52	▲ 26
	4～6	〃	▲ 46	▲ 45	▲ 66	▲ 42	▲ 63	▲ 29
	7～9	〃	▲ 51	▲ 42	▲ 68	▲ 56	▲ 74	▲ 38
	10～12	〃	▲ 51	▲ 42	▲ 66	▲ 48	▲ 76	▲ 39
21年	1～3	〃	▲ 53	▲ 48	▲ 63	▲ 38	▲ 71	▲ 45
	4～6	〃	▲ 56	▲ 59	▲ 65	▲ 42	▲ 63	▲ 48
	7～9	〃	▲ 46	▲ 45	▲ 53	▲ 38	▲ 42	▲ 49
	10～12	〃	▲ 43	▲ 33	▲ 45	▲ 56	▲ 50	▲ 43
22年	1～3	〃	▲ 36	▲ 29	▲ 43	▲ 37	▲ 35	▲ 38
	4～6	〃	▲ 40	▲ 30	▲ 46	▲ 48	▲ 46	▲ 41
	7～9	〃	▲ 42	▲ 41	▲ 59	▲ 42	▲ 39	▲ 41
	10～12	〃	▲ 34	▲ 23	▲ 46	▲ 31	▲ 50	▲ 32
23年	1～3	〃	▲ 31	▲ 30	▲ 33	▲ 21	▲ 30	▲ 37
	4～6	〃	▲ 29	▲ 22	▲ 44	▲ 55	▲ 25	▲ 17
	7～9	〃	▲ 30	▲ 29	▲ 41	▲ 31	▲ 46	▲ 19
	10～12	〃	▲ 20	▲ 19	▲ 36	▲ 21	▲ 37	▲ 3
24年	1～3	〃	▲ 19	▲ 23	▲ 25	▲ 14	▲ 32	▲ 9
	4～6	〃	▲ 25	▲ 22	▲ 45	▲ 20	▲ 42	▲ 13
	7～9	〃	▲ 28	▲ 32	▲ 26	▲ 28	▲ 31	▲ 26
	10～12	〃	▲ 23	▲ 23	▲ 20	▲ 13	▲ 40	▲ 20
25年	1～3	〃	▲ 21	▲ 34	▲ 4	▲ 29	▲ 21	▲ 15
	4～6	〃	▲ 16	▲ 27	▲ 6	▲ 17	▲ 31	▲ 3
	7～9	〃	▲ 10	▲ 20	▲ 4	▲ 7	▲ 15	▲ 7
	10～12	〃	▲ 4	▲ 14	21	0	▲ 9	▲ 4
26年	1～3	〃	7	▲ 4	32	7	10	1
	4～6	〃	▲ 15	▲ 17	▲ 14	▲ 25	▲ 37	▲ 1
	7～9	〃	▲ 14	▲ 20	1	▲ 17	▲ 31	▲ 9
	10～12	〃	▲ 10	▲ 9	11	▲ 30	▲ 35	▲ 2
27年	1～3	〃	▲ 13	▲ 16	3	▲ 24	▲ 23	▲ 11
	4～6	月期見通し	▲ 16	▲ 16	▲ 21	▲ 18	▲ 8	▲ 14

(注)D. I. =「良い」-「悪い」

売上・完工高D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
16年	1～3	月期	▲ 3	30	▲ 43	▲ 4	▲ 14	▲ 10
	4～6	〃	▲ 10	7	▲ 39	▲ 10	▲ 28	1
	7～9	〃	▲ 9	▲ 2	▲ 39	17	▲ 24	▲ 6
	10～12	〃	▲ 3	12	▲ 31	10	▲ 14	▲ 12
17年	1～3	〃	▲ 21	▲ 22	▲ 41	▲ 7	▲ 18	▲ 19
	4～6	〃	▲ 12	▲ 9	▲ 43	7	7	▲ 20
	7～9	〃	▲ 17	▲ 21	▲ 40	▲ 13	▲ 3	▲ 12
	10～12	〃	▲ 12	▲ 12	▲ 30	9	▲ 5	▲ 16
18年	1～3	〃	▲ 13	▲ 18	▲ 31	▲ 16	6	▲ 3
	4～6	〃	▲ 15	▲ 17	▲ 33	▲ 15	▲ 11	▲ 8
	7～9	〃	▲ 18	▲ 22	▲ 11	▲ 25	▲ 17	▲ 11
	10～12	〃	▲ 20	▲ 18	▲ 28	▲ 33	▲ 30	▲ 7
19年	1～3	〃	▲ 13	▲ 18	▲ 9	▲ 31	▲ 17	8
	4～6	〃	▲ 22	▲ 20	▲ 36	▲ 29	▲ 23	▲ 15
	7～9	〃	▲ 27	▲ 31	▲ 34	▲ 35	▲ 28	▲ 14
	10～12	〃	▲ 23	▲ 8	▲ 45	▲ 22	▲ 50	▲ 13
20年	1～3	〃	▲ 24	▲ 10	▲ 32	▲ 20	▲ 45	▲ 27
	4～6	〃	▲ 27	▲ 15	▲ 49	▲ 27	▲ 44	▲ 22
	7～9	〃	▲ 35	▲ 23	▲ 50	▲ 38	▲ 50	▲ 28
	10～12	〃	▲ 36	▲ 28	▲ 46	▲ 29	▲ 59	▲ 27
21年	1～3	〃	▲ 50	▲ 44	▲ 40	▲ 38	▲ 74	▲ 50
	4～6	〃	▲ 55	▲ 53	▲ 56	▲ 52	▲ 69	▲ 50
	7～9	〃	▲ 49	▲ 53	▲ 36	▲ 38	▲ 57	▲ 50
	10～12	〃	▲ 47	▲ 39	▲ 38	▲ 65	▲ 49	▲ 53
22年	1～3	〃	▲ 31	▲ 20	▲ 37	▲ 39	▲ 35	▲ 36
	4～6	〃	▲ 28	▲ 23	▲ 30	▲ 8	▲ 36	▲ 35
	7～9	〃	▲ 30	▲ 26	▲ 38	▲ 19	▲ 31	▲ 33
	10～12	〃	▲ 24	▲ 25	▲ 41	▲ 5	▲ 41	▲ 14
23年	1～3	〃	▲ 26	▲ 26	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 25
	4～6	〃	▲ 21	▲ 9	▲ 31	▲ 49	▲ 25	▲ 15
	7～9	〃	▲ 23	▲ 27	▲ 29	▲ 23	▲ 46	▲ 7
	10～12	〃	▲ 10	▲ 10	▲ 30	▲ 10	▲ 14	3
24年	1～3	〃	▲ 8	▲ 18	▲ 17	13	▲ 17	4
	4～6	〃	▲ 16	▲ 12	▲ 25	▲ 3	▲ 34	▲ 9
	7～9	〃	▲ 15	▲ 14	▲ 26	0	▲ 15	▲ 19
	10～12	〃	▲ 14	▲ 16	▲ 5	0	▲ 27	▲ 16
25年	1～3	〃	▲ 16	▲ 25	6	▲ 30	▲ 12	▲ 14
	4～6	〃	▲ 4	▲ 12	▲ 2	0	▲ 11	3
	7～9	〃	2	▲ 14	23	3	▲ 7	7
	10～12	〃	11	▲ 6	34	18	16	10
26年	1～3	〃	23	6	50	22	45	15
	4～6	〃	▲ 5	▲ 15	6	▲ 12	▲ 20	8
	7～9	〃	▲ 9	▲ 16	0	▲ 20	▲ 13	▲ 3
	10～12	〃	▲ 12	▲ 17	▲ 2	▲ 34	▲ 27	0
27年	1～3	〃	▲ 20	▲ 31	19	▲ 37	▲ 31	▲ 20
	4～6	月期見通し	▲ 16	▲ 18	▲ 40	▲ 4	▲ 6	▲ 10

(注)D. I. =「増加」-「減少」

損益D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
16年	1～3	月期	▲ 1	16	▲ 31	▲ 2	▲ 7	2
	4～6	〃	▲ 9	2	▲ 45	▲ 12	▲ 13	3
	7～9	〃	▲ 7	6	▲ 35	▲ 9	▲ 10	▲ 2
	10～12	〃	▲ 5	2	▲ 28	6	▲ 5	▲ 13
17年	1～3	〃	▲ 18	▲ 11	▲ 41	0	▲ 20	▲ 26
	4～6	〃	▲ 12	▲ 7	▲ 42	2	0	▲ 20
	7～9	〃	▲ 16	▲ 17	▲ 33	▲ 15	▲ 4	▲ 14
	10～12	〃	▲ 13	▲ 11	▲ 30	5	▲ 9	▲ 17
18年	1～3	〃	▲ 23	▲ 22	▲ 36	▲ 22	▲ 19	▲ 20
	4～6	〃	▲ 22	▲ 21	▲ 25	▲ 9	▲ 35	▲ 17
	7～9	〃	▲ 28	▲ 36	▲ 24	▲ 14	▲ 40	▲ 22
	10～12	〃	▲ 23	▲ 16	▲ 32	▲ 19	▲ 42	▲ 19
19年	1～3	〃	▲ 19	▲ 12	▲ 32	▲ 35	▲ 30	▲ 3
	4～6	〃	▲ 18	▲ 16	▲ 18	▲ 30	▲ 23	▲ 13
	7～9	〃	▲ 24	▲ 29	▲ 27	▲ 25	▲ 28	▲ 13
	10～12	〃	▲ 31	▲ 31	▲ 38	▲ 21	▲ 58	▲ 13
20年	1～3	〃	▲ 29	▲ 25	▲ 36	▲ 29	▲ 40	▲ 23
	4～6	〃	▲ 33	▲ 33	▲ 51	▲ 12	▲ 50	▲ 26
	7～9	〃	▲ 39	▲ 35	▲ 55	▲ 28	▲ 48	▲ 35
	10～12	〃	▲ 46	▲ 37	▲ 67	▲ 41	▲ 53	▲ 42
21年	1～3	〃	▲ 41	▲ 41	▲ 51	▲ 23	▲ 53	▲ 31
	4～6	〃	▲ 38	▲ 42	▲ 50	▲ 26	▲ 33	▲ 35
	7～9	〃	▲ 26	▲ 28	▲ 39	▲ 23	▲ 15	▲ 21
	10～12	〃	▲ 26	▲ 18	▲ 30	▲ 32	▲ 15	▲ 35
22年	1～3	〃	▲ 20	▲ 11	▲ 32	▲ 20	▲ 17	▲ 27
	4～6	〃	▲ 20	▲ 17	▲ 20	3	▲ 25	▲ 32
	7～9	〃	▲ 22	▲ 19	▲ 30	▲ 17	▲ 21	▲ 27
	10～12	〃	▲ 22	▲ 18	▲ 46	▲ 13	▲ 36	▲ 10
23年	1～3	〃	▲ 24	▲ 19	▲ 29	▲ 26	▲ 17	▲ 29
	4～6	〃	▲ 15	▲ 8	▲ 31	▲ 34	▲ 12	▲ 10
	7～9	〃	▲ 24	▲ 24	▲ 28	▲ 30	▲ 40	▲ 11
	10～12	〃	▲ 10	▲ 17	▲ 19	▲ 8	▲ 17	6
24年	1～3	〃	▲ 14	▲ 24	▲ 20	0	▲ 19	2
	4～6	〃	▲ 16	▲ 15	▲ 33	▲ 7	▲ 12	▲ 16
	7～9	〃	▲ 17	▲ 16	▲ 21	▲ 16	▲ 10	▲ 21
	10～12	〃	▲ 15	▲ 20	▲ 9	▲ 8	▲ 19	▲ 15
25年	1～3	〃	▲ 16	▲ 27	▲ 4	▲ 35	▲ 12	▲ 7
	4～6	〃	▲ 9	▲ 18	▲ 10	▲ 9	▲ 14	3
	7～9	〃	▲ 5	▲ 9	4	5	▲ 17	▲ 6
	10～12	〃	1	▲ 6	16	3	0	1
26年	1～3	〃	12	1	43	19	5	7
	4～6	〃	▲ 5	▲ 1	8	▲ 15	▲ 31	1
	7～9	〃	▲ 11	▲ 11	5	▲ 32	▲ 17	▲ 11
	10～12	〃	▲ 11	▲ 10	▲ 6	▲ 28	▲ 25	0
27年	1～3	〃	▲ 14	▲ 27	13	▲ 23	▲ 16	▲ 14
	4～6	月期見通し	▲ 14	▲ 20	▲ 28	▲ 14	▲ 6	▲ 9

(注)D. I. =「好転」-「悪化」

資金繰りD. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
16年	1～3	月期	▲ 8	5	▲ 17	▲ 4	▲ 19	▲ 7
	4～6	〃	▲ 3	8	5	2	▲ 20	▲ 8
	7～9	〃	▲ 5	4	▲ 14	▲ 2	▲ 13	▲ 8
	10～12	〃	▲ 3	▲ 1	0	3	▲ 13	▲ 4
17年	1～3	〃	▲ 6	4	▲ 11	0	▲ 15	▲ 14
	4～6	〃	▲ 5	0	8	5	▲ 13	▲ 14
	7～9	〃	▲ 12	▲ 15	▲ 10	▲ 4	▲ 16	▲ 10
	10～12	〃	▲ 12	▲ 10	▲ 9	7	▲ 20	▲ 17
18年	1～3	〃	▲ 9	▲ 11	▲ 5	5	▲ 26	▲ 6
	4～6	〃	▲ 7	▲ 5	▲ 2	2	▲ 17	▲ 7
	7～9	〃	▲ 11	▲ 11	▲ 4	0	▲ 24	▲ 13
	10～12	〃	▲ 13	▲ 9	▲ 13	0	▲ 28	▲ 13
19年	1～3	〃	▲ 11	▲ 14	▲ 6	0	▲ 28	▲ 4
	4～6	〃	▲ 7	▲ 6	4	▲ 7	▲ 24	▲ 8
	7～9	〃	▲ 13	▲ 13	▲ 5	▲ 14	▲ 24	▲ 11
	10～12	〃	▲ 16	▲ 12	▲ 19	▲ 5	▲ 35	▲ 9
20年	1～3	〃	▲ 18	▲ 14	▲ 23	▲ 8	▲ 25	▲ 17
	4～6	〃	▲ 20	▲ 16	▲ 25	▲ 22	▲ 34	▲ 14
	7～9	〃	▲ 26	▲ 20	▲ 27	▲ 23	▲ 46	▲ 18
	10～12	〃	▲ 24	▲ 22	▲ 31	▲ 20	▲ 33	▲ 18
21年	1～3	〃	▲ 21	▲ 24	▲ 8	▲ 14	▲ 39	▲ 17
	4～6	〃	▲ 23	▲ 22	▲ 22	▲ 19	▲ 36	▲ 15
	7～9	〃	▲ 17	▲ 14	▲ 15	▲ 9	▲ 28	▲ 17
	10～12	〃	▲ 17	▲ 12	▲ 12	▲ 15	▲ 29	▲ 20
22年	1～3	〃	▲ 16	▲ 7	▲ 19	▲ 10	▲ 34	▲ 15
	4～6	〃	▲ 11	▲ 2	▲ 10	▲ 2	▲ 38	▲ 11
	7～9	〃	▲ 12	▲ 6	▲ 12	▲ 5	▲ 27	▲ 14
	10～12	〃	▲ 9	▲ 5	▲ 5	▲ 10	▲ 25	▲ 7
23年	1～3	〃	▲ 13	▲ 2	▲ 23	▲ 5	▲ 20	▲ 19
	4～6	〃	▲ 7	▲ 2	▲ 9	▲ 6	▲ 20	▲ 9
	7～9	〃	▲ 9	▲ 4	▲ 8	▲ 10	▲ 23	▲ 6
	10～12	〃	▲ 10	▲ 10	▲ 16	▲ 7	▲ 20	▲ 2
24年	1～3	〃	▲ 10	▲ 8	▲ 9	▲ 3	▲ 22	▲ 7
	4～6	〃	▲ 12	▲ 8	▲ 14	▲ 8	▲ 25	▲ 7
	7～9	〃	▲ 9	▲ 10	▲ 6	0	▲ 18	▲ 7
	10～12	〃	▲ 10	▲ 9	▲ 13	2	▲ 24	▲ 8
25年	1～3	〃	▲ 13	▲ 12	▲ 15	▲ 15	▲ 16	▲ 10
	4～6	〃	▲ 6	▲ 7	3	5	▲ 20	▲ 6
	7～9	〃	▲ 8	▲ 4	▲ 7	▲ 2	▲ 13	▲ 11
	10～12	〃	▲ 6	▲ 8	▲ 3	▲ 2	13	1
26年	1～3	〃	1	3	5	0	▲ 5	▲ 2
	4～6	〃	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 4	▲ 9	2
	7～9	〃	▲ 5	▲ 6	7	▲ 4	▲ 18	▲ 4
	10～12	〃	▲ 7	▲ 10	▲ 2	▲ 5	▲ 13	▲ 3
27年	1～3	〃	▲ 5	▲ 6	2	▲ 2	▲ 9	▲ 7
	4～6	月期見通し	▲ 8	▲ 8	▲ 7	▲ 5	▲ 9	▲ 6

(注)D. I. =「楽」-「窮屈」

最近の業況、物価見通し、原油価格の下落などに関する主な意見

業種	意見	
製造業	原料(大根)仕入先である農家の減少に歯止めがかからない上に、昨年夏は台風が2回来た影響もあり、仕入量(総量)は計画比3割減となった。また、仕入単価も上昇しており、非常に厳しい年になりそう。原料手当に関しては、短期的にも長期的にも厳しい状況が続く見込み。	
	輸出関連産業以外の製造業の不況は想像以上である。	
	焼酎業界は急激に販売不振になっている。特に都市部で深刻である。	
	消費増税後、今まで経験したことのない売上減となっている。嗜好品の購入控えや、増税後に価格表示が外税方式となったことに起因する8%という税率の高さの実感により、不要なものを買ひ控えるようになってきていると感じる。	
	世間の動きと異なり、観光業への良い影響はあまり感じない。今後、訪日観光客の増加へ期待し、対策を検討中。	
	鰹節作りに欠かせないマキの価格が高騰している。15,000円/トン⇒20,000円/トン。外国産鰹節の原魚の確保にも苦慮している。	
	全体的に横ばいか下落傾向である。消費者の購買力が上がらず、観光客も減少しているためと感じる。	
	公共工事は現在、年度末の閑散期である。年度明けの夏から秋にかけて受注を見込む。	
	木材	木質バイオマス発電の稼働による、既存の木材産業への影響が大きくなってきている。 木質バイオマス発電の稼働と円安の影響で丸太の価格が上昇し、大変苦しい。
	機械・金属	人手不足との話を聞く。 同じ九州でも福岡あたりはかなり忙しい同業者が多い。
その他	中国、東南アジアへの工場進出は止まらない。人件費、材料等のコスト面から仕事が出ている。	
建設業	土木	社員の高齢化と退職者の増加により、若年者の雇用は競争が激しくなると思われる。 27年1～3月の公共工事の発注が例年に比べて少なかった。
	建築	26年の消費増税後の反動減がいまだに尾を引いていると感じる。また、次の消費増税が29年のため「間延び感」があり、消費者のマインドが低いレベルで落ち着いている。消費マインドを高める政策を政府には求めたい(住宅エコポイント、フラット35以外の即効性のある政策)。
	総合建設	材料価格が公共単価(設計積算価格)より高くなると、公共単価が引き上げられるまでの数カ月間は逆ザヤが発生する。また、建設業界は建設資材の各種組合があるため、建設資材メーカーと個別に値段交渉がしづらく、利益確保が難しい。
	その他建設	公共工事で27年度に前年度並みの受注ができるか懸念している。 業界の先行きが不透明。 技術者が不足している。退職者が多く、新人の成長が追いつかない。

卸売業	食料品	人口減少の影響と大手資本によるマーケットの占有率の上昇が、この3年間で顕著になってきた。対策を立て、努力していかない企業は存続できない。
	建設資材	新規就業農家は補助金の支援により設備投資を行っているが、既存農家の設備投資意欲はなかなか回復していない。農業の6次産業化を軌道に乗せるには相当時間がかかりそうである。 スクラップ価格の下落が続き、販売単価が下がってきているため、顧客に買い控えの動きが見られる。
小売業	衣料品	予測不可能な時代になった。
	自動車	県内景気も未だ低迷しており、販売状況は厳しい。自動車業界は個人消費の低迷や買い控えもあり厳しいが、販売促進・在庫促進を図り、黒字経営を実現すべく取り組んでいる。
	石油・ガス	異業種の展開しているセルフ店舗の中には、販売価格の低下で収益が悪化している店舗があると聞いている。
	その他	児童・生徒の減少による学校の休校や廃校で売り上げが減少している。
		好景気の実感はない。
賃金についての議論でベースアップが注目されているが、中小企業の昇給で従業員へ、ベースアップと定昇を区別して提示している企業がどれだけあるか疑問。 メーカー系ディーラーとの競合が激化している。		
その他産業	旅館・ホテル	中国人観光客は増加しているが、日本人観光客は減少している。
	運輸・通信	人手不足が深刻である。
		27年4月以降、貸切バス新運賃改定(26年7月)時に比べ20%ほど運賃が上昇する見込み。3～5月は訪日旅行が増加しており、貸切バス事業、訪日旅行事業の売り上げは大幅増加を見込む。特にASEAN諸国からの受注が増加しており、今後は貸切バス車両への投資が急務になる。
		用船料価格は低下傾向。
		業界として拘束時間の厳守が命題であるため、今後厳しい指導が予想される。
	外食	今期で業績が良かったと言えるのは、3月の消費増税前の駆け込み需要時のみで、その後は消費増税による反動減と、最繁忙期の8月は台風の影響を受けるなど、ここ数年にない厳しい年だった。 観光客はあまり増加していないように感じる。
サービス	売買はともかく、賃貸市場は頭打ちの感がある。需要を掘り起こすか、+αとなるビジネスモデル構築の必要性を感じる。 地方や中小企業に好景気の実感はない。 昨年秋頃より、不動産への投資が活発になってきている。金融機関の貸し付けが積極的になってきているように思われる。ただし、特定の顧客に限られている。 下半期の公共事業の発注が例年になく少なく、今後に不安を感じている。主力の大量退職が目前に迫る中、人材獲得は困難であり、社内での技術力の底上げが急務である。工学系の学生は県外志向が強く、企業は目を向けてもらうための努力が必要。採用や育成に掛かる経費が年々増加しており、利益確保が難しくなっている。現在、女性技術者を育成し、技術者不足を解消できるように取り組んでいる。	

その他産業	サービス	26年度は下半期公共事業発注が失速し、受注が伸びなかった。
		28年度初任給の引き上げを金融界が相次いで発表し、当社も検討していたので追随しやすい。既存社員をどこまで引き上げるかがポイントである。
		原油価格の下落はプラス、円安はマイナスという方向感がある。両方をあわせると今のところ原油価格の下落のほうの影響が大きくなっている。
		都心部は好景気傾向と報道されているが、県内は厳しい環境にある。
	農林水産	有資格者が不足している。
		アメリカ、日本でのPEDによる豚肉価格の高止まりは、今年も続くと思われる。
		4～6月期の飼料価格は全農がトンあたり750円の値下げを決めたが、円安の進行で下げ幅が縮小している。